

今こそ日朝国交正常化交渉の再開を！

今年の9月17日は、日朝国交正常化の早期実現をめざすことで合意した「日朝平壤宣言」から20年を迎えます。かつて日本が行った侵略・植民地支配によって多大な被害を与えた朝鮮民主主義人民共和国との間で未だ国交すらないこと自体異常なことです。私たちは不幸な過去の清算を基礎とした日朝国交正常化のための交渉を速やかに再開することを求めます。

停戦状態から朝鮮戦争の終結へ

朝鮮半島が、日本からの解放と同時に南北に分断されてから今年で77年。南北分断に起因する朝鮮戦争の停戦協定からも69年が経過しましたが、いまだ戦争は終結していません。これこそが朝鮮半島の「危機」の根源です。

2018年の南北首脳による板門店宣言、史上初の米朝シンガポール首脳会談は、朝鮮戦争の終結、朝鮮半島の平和体制と完全な非核化へ向かう歴史的な可能性をもたらしましたが、米国の引き続き強硬政策、韓国の政権交代による米韓合同軍事演習の拡大など再び緊張激化の時代に入りました。朝鮮側も2018年以来継続してきたICBMの発射実験や核実験のモラトリアム(猶予)を停止する方向に動いています。

さらに米国はウクライナに対するロシアの軍事侵攻を口実に「東アジアも例外ではない」として、中国・朝鮮の「脅威」を煽りながら米日韓軍事態勢を強化し、その中で日本政府は専守防衛から「敵基地攻撃」「敵指揮拠点攻撃」に至る能力の保有や軍事費のGDP比2%以上へ大軍拡を進めようとしています。

平和外交こそ日本がとるべき道

日本政府が今とるべき道は、戦争を呼び込むこうした危険な動きではなく、南北・米朝首脳会談で確認された朝鮮半島の平和・統一と非核化実現のために平和外交で積極的役割を果たすことだと私たちは確信します。そして何よりも日朝ピョンヤン宣言を基礎に、不幸な過去を清算し日朝国交正常化交渉を速やかに再開すべきです。またその中で在日朝鮮人への差別を止め法的地位と人権保障についても誠実に協議・履行することを求めます。

日朝ピョンヤン宣言 20周年集会に結集し、声を挙げていきましょう。

【日朝ピョンヤン宣言とは】2002年9月17日、当時の小泉純一郎首相が訪朝し朝鮮の金正日国防委員長と合意したもの。内容は、(1)双方は国交正常化を早期に実現させるため努力を傾注、(2)日本側は過去の植民地支配について痛切な反省と心からのお詫びを表明、(3)双方は国際法を遵守し、互いの安全を脅かす行動をとらない。朝鮮側は日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題が再び起こらないよう適切な処置をとる、(4)双方は北東アジア地域の平和と安定を維持、強化するため互いに協力する。

9・17集会への賛同をお願いします

●賛同費 個人(1口)1000円／団体(1口)3000円

●郵便振替 00190-9-604110 口座名 [3・1記念事業委員会] *「9・17集会賛同」と明記してください